

株式会社タケウチ建設

—「ローコスト」を哲学に「知的資産」でイノベーション—

会社概要

本 社 ● 広島県三原市円一町 4-2-14
 関東営業所 ● 東京都台東区上野 5-6-10
 HF 上野ビルディング 10F
 代表取締役 ● 竹内 謹治
 創 業 ● 1987（昭和 62）年 3 月
 設 立 ● 1990（平成 2）年 11 月 14 日
 資 本 金 ● 5 千万円
 売 上 高 ● 42 億円（2017 年 6 月期）

従業員数 ● 51 人（パート含む）
 事業内容 ● TNF 工法他特許工法の施工・管理、
 建築施工・管理（店舗、住宅、教育施
 設等）、新技術・新工法の研究開発
 グループ会社 ● (株)ティーアンドピー設計事務所
 Myanmar Takeuchi Co., Ltd.
 Vina Takeuchi Co., Ltd.
 U R L ● <http://www.takeuchi-const.co.jp>

従来型基礎工法の常識を覆した「TNF 工法」が建設業界にイノベーションをもたらしている。

◆「志」で独立

竹内謹治社長が 1987（昭和 62）年に起業したティーアンドピー設計事務所が、株式会社タケウチ建設の実質的なスタートである。大手重工メーカーの建設子会社に 16 年間勤務した竹内社長は、設計から施工管理まで一貫して対応できる技術者として、施主から信頼を集める一方、顧客寄りの姿勢が時に会社の方針と衝突することもあったという。もっと顧客目線で仕事に取り組みたいという志を貫徹するため、竹内社長は独立の道を選択。事務所は直ぐに法人化するとともに、施工までの体制を整えるため、1990（平成 2）年に同社（有限会社・当時）を設立した。顧客ゼロからの創業で当初はまったく受注が取れず、従業員を抱えるようになってからは常に資金繰りで苦労したという。

転機は 1993（平成 5）年に行われた中堅スーパーの店舗設計コンペであった。実績も知名度も劣る中、大手ゼネコンを含め 21 社の競合を制した勝因は「ローコスト」という哲学にある。竹内社長の唱える「ローコスト」とは、品質維持が前提条件で、単なるコストダウンとは一線を画す。施工を「材料」「工期」「工数」「仮設」に分解、ボトムアップの手法

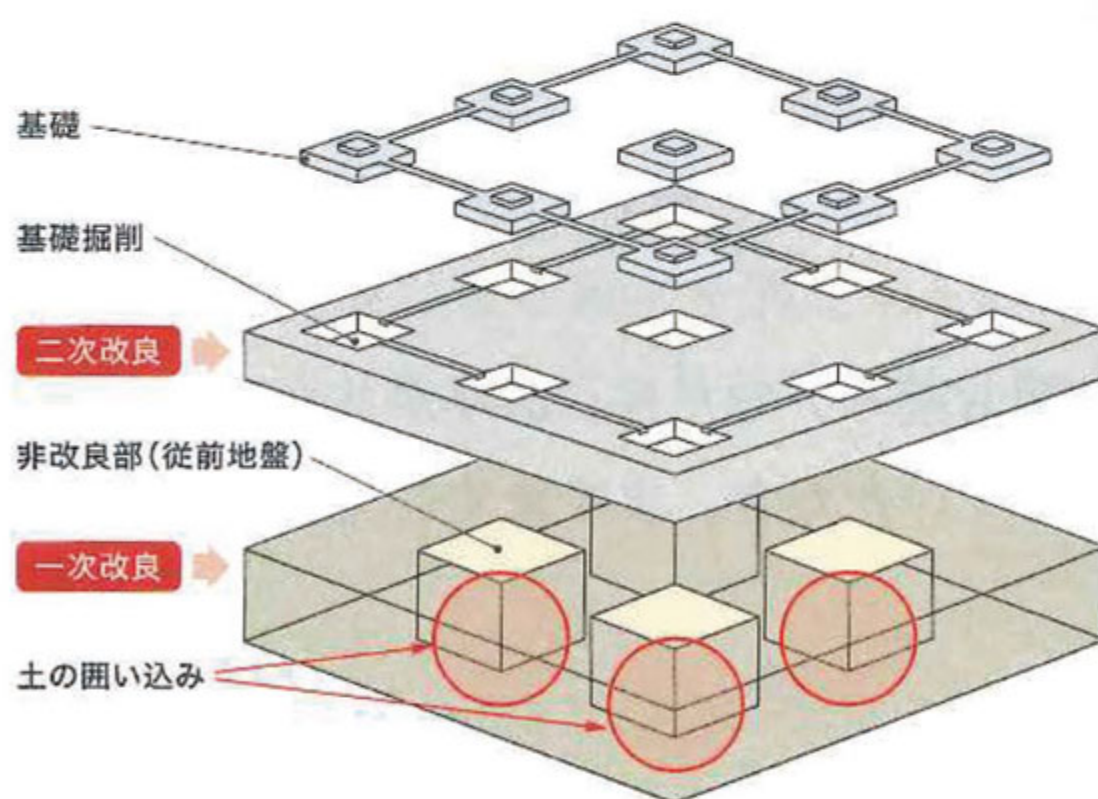
によりコスト極小化に知恵を絞ることだという。この哲学を具現化したのが、「TNF 工法」である。

◆Tender = やさしい

Net = 格子状

Foundation = 基礎

「TNF 工法」とは、格子状に造った地盤改良層に基礎、スラブコンクリートを直接打設する基礎工法で、改良層と基礎、スラブを一体化することで、建物の荷重を効率的な“面”で受けることができる。また地盤へは、未改良の凹部分（図中の赤丸部分）で土砂を抱え込むような力が働き、土砂が外へ逃げるのを防ぎ建物を支える力が安定する。軟弱地盤の場合、下層の固い地層を支持層とする杭工法が主流であるが、TNF 工法は表層の地盤を支持層とするため杭を必要とせず、従来型と比べおよそ 3 割減というローコストを実現している。



もっとも、新工法の引き合いが大きく増加したのは近年で、施工実績に乏しかったことから、2005年頃までは鳴かず飛ばずの状態が続いたという。竹内社長は57歳で一般入試を経て大学院に進学、関係論文を執筆するなど理論武装にも努め、2004（平成16）年に特許を取得している。2013（平成25）年には第21回中国地域ニュービジネス優秀賞を受賞するが、業界に認知されるまでの歳月を振り返り、25年も前に新工法を採用したスーパーの担当部長を竹内社長は「大恩人」と今なお感謝している。

本年、施工実績が千棟を超える「TNF工法」の完成度はまだ8割程度という。これは技術の未熟度ではなく、発展余力があるという意味である。液状化で軟化した地盤に対応する「TNFハイブリッド工法」、中高層建物に対応した「TNF+（プラス）工法」など、TNF工法は派生、深化し続けている。

◆世界へも広がる視野

同社はミャンマーとベトナムに現地法人を設立、海外でも地歩を固めつつある。東南アジアは軟弱な地盤の地域が多く、新工法での施工需要が多く見込めるという。竹内社長は会社員時代、イラクで肥料工場の施工管理責任者として2年間滞在した経験があり、この経験が海外に目を向ける理由となった。発想



TNF工法施工現場

（注） いわゆる「技能実習生」とは異なる「専門的・技術的分野」の在留資格者。



社長
竹内 謹治 氏

仕事を「天職」と語る。広島大学大学院博士課程中退。趣味は64歳でライセンスを取得した「ダイビング」と社員に誘われ始めた「サイクリング」。好きな言葉は「for impossible dream（見果てぬ夢へ）」。

はモノだけでなくヒトにも向けられており、人材不足が深刻化する業界にあって、同社では外国人材を積極的に活用している。社員の外国人比率は4割に達し、彼らは「就労目的で在留が認められる者^{（注）}」である。待遇は他の日本人正社員と同じで、現地法人での勤務も可能である。このように同社は技術と人材の両面で国際社会にも貢献している。

◆夢を語る社長でありたい

基本的に域内のローカルな市場を対象とする地場建設業界にあって、独自技術によって移出型の事業モデルを構築した同社は、極めて特異な存在である。地震発生時の振動を吸収する減震システム「T-BAGS 減震工法」など、同社はTNF工法に限らず多くの特許、知的資産を有している。一方、これらの画期的な技術も、工事施工後は外から見えないこともあって、会社の知名度が低いことが課題だという。

同社は昨年、三原城北にある旧緑が丘女子商業高校跡地を購入、若手技術者の育成や建設技術の研究開発を担う施設「桜山テラス」の設置準備を進めている。竹内社長は「5世代250年性能、メンテナンスフリー」という究極の家づくりに次の夢を見ており、将来的には総合建設業への脱皮を目指している。「夢を語る社長でありたい」と願う、竹内社長率いる「革新的集団」の躍進から今後も目が離せない。

（当研究所 北村哲彦）